

MIYAGI

# まちづくりと 地域支え合い



## CONTENTS

- 2 MIYAGIの今 03 多賀城市  
地域づくりの2大ツールは、寸劇と地域資源把握シート
- 3 MIYAGIの今 04 岩沼市  
市内すべての町内会やサロンを訪問！
- 4 先進の地から〈2〉福岡県大牟田市  
住民が望む暮らし方ができる地域であるために
- 6 生活支援コーディネーター養成研修に、延べ1,402人が参加！
- 8 宮城県における地域支え合い・生活支援の推進

多賀城市の第3回協議体準備委員会で、  
地域資源マップをもとに意見交換  
(詳しくは本紙2頁へ)

宮城県内外の  
生活支援コーディネーターおよび協議体の  
取り組みを発信しながら、  
住民や専門職・関係機関の意識を高め、  
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける  
社会づくりを目指します。

vol.3  
2016.3



# の今

03

## 多賀城市



### 多賀城市

#### DATA

人口 62,404人  
(2016年2月29日現在)

高齢化率 22.2%

新しい介護予防  
日常生活支援  
総合事業への移行 2016年4月

生活支援体制  
整備事業の実施 2015年4月

47行政区のある多賀城市では、市内を3ブロックに分けて、地域包括支援センターを配置しています。市では昨年11～12月、新しい

# 地域づくりの2大ツールは、 寸劇と地域資源把握シート

総合事業についてブロックごとに地域説明会を昼と夜の計6回開き、延べ230人ほどが参加。その際、宮城県生活支援コーディネーター養成研修テキストに掲載されているマンガをもとに、市保健福祉部介護福祉課の職員が「協議体」と「抗議隊」をテーマにした寸劇を多賀城市で行い、好評を得ました。寸劇を提案し「女優」も務める保健師の渡辺綾さんは、「楽しく伝えられた」と手ごたえを感じています。

市では、2016年度の協議体設置に先駆け、地域課題の抽出と整理を行うために協議体準備委員会を15年11月に立ち上げました。メンバーは、シルバー人材センター、生活協同組合、民生・児童委員、保健衛生推進員、食生活改善推進員、認知症高齢者と家族を支える会、介護予防活動グループ、市社会福祉協議会、3か所の地域包括支援センターの計11人。2月24日に開かれた3回目の準備委員会では、高齢化率や公共交通機関など各地域の特徴と、これまでに把

握したサロン情報を共有し、意見交換を行いました。市では資料として、駅やバス停、買いもののできる場所、地区集会所、サロン活動と活動頻度を書き込んだ地図と、一覧表にした地域資源把握シートを用意。この日も委員から新たなサロン活動の情報が提供され、資源把握シートが更新されていきます。「集う活動がたくさんあってもバラバラに動いているので、つなげたらどうか」「いつでもふらっと立ち寄れるような毎日型のサロンがあれば」などの気づきが交わされました。

生活支援コーディネーターは16年度、地域包括支援センターに委託し、ブロックごとに1人を配置するほか協議体も設置予定です。2月には介護事業者対象の説明会も実施。同課介護保険係副主幹の福田美奈子さんは、「住民主体のサービスをつくるための効果的な支援のあり方と、第1層・第2層の協議体の関係性について検討を重ねたい」と話します。

知



寸劇を動画でご覧いただけます  
[https://youtu.be/ywYWJN\\_I6JA](https://youtu.be/ywYWJN_I6JA)

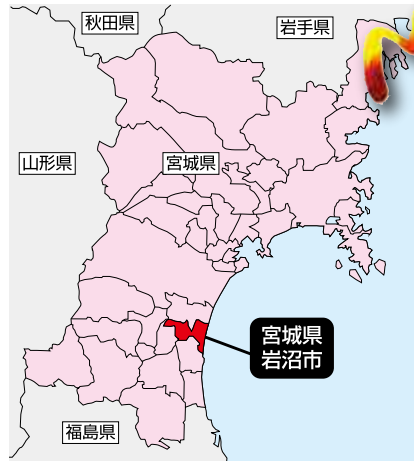


市内3ブロックごとに  
地域資源をまとめた地図



第3回協議体準備委員会で、  
地域資源を再確認





岩沼市 DATA	
人口	44,471人 (2015年12月現在)
高齢化率	22.9%
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業への移行	2016年10月
生活支援体制 整備事業の実施	2016年1月

岩沼市では、2015年10月に町内会を対象とした新しい総合事業の説明会を開くとともに、介護予防の自主グループ22団体をヒアリングして歩きました。今年2月からは80ある町内会を順次訪問し、地域資源の把握と地域課題の

# 市内すべての町内会やサロンを訪問！

発掘に積極的に取り組んでいます。

今年1月から、第1層の生活支援コーディネーターを介護福祉課に1人配置し、1月29日に協議体の準備会を発足させました。第2層のコーディネーターは、4月から市内4か所の地域包括支援センターに配置します。「個別の相談にのり、資源をつなげるだけなら今までと同じ。地域の担い手育成とコーディネートの機能をいかに両立させるかが課題」と市健康福祉部介護福祉課課長補佐の安齋武さんは話します。

第1層の生活支援コーディネーターである太田ひろ美さんは、18年間介護の仕事に就き、自宅で家族を介護中です。市内24か所にあるサロン活動を巡り歩くとともに、市の呼びかけに対して手を挙げた町内会で、支え合い活動の意義について出前講座を開いています。それらをとおして、住民の関心ごとは町内会の高齢者の状況を知ることではなく、隣の地区がどんな取り組みをしているのかにある、と気づいたそうです。

住民主体の支え合い活動が広がるには時間を要しますが、「あなたの1週間のうちの1時間を地域活動に提供

して、と呼びかければ、担い手を無理なく増やせるのではないかと太田さんは考えます。自分はムードメーカーやリーダーシップを発揮するタイプではないと謙遜し、「私のような、ごく普通の人間が、普通に加わることでできる活躍の場を地域につくことで、持続可能な取り組みになるのではないかと分析します。

太田さんのお話を伺っていて興味深かった一つが、市が1月から実施している、閉じこもりと買いもの支援を目的とした「お買いものミニデイ事業」の取り組みです。参加者は集団移転地を含む圏域の要支援認定者25人。送迎付き



第3回岩沼市生活支援サービス体制整備に係る協議会(体)設置に向けた準備会



お買いものミニデイ事業



第1層生活支援コーディネーターの太田ひろ美さん

の通いの場としてスーパーの一角を借用し、交流しながら軽体操や昼食、そしてスタッフの見守りのもと、店内で買いものを楽しみます。広い店内を歩くことで筋力アップにつながり、いつも笑顔が絶えない活動となっているそうです。運営は介護予防事業者の健生株式会社に委託し、補助スタッフはシルバー人材センターの元気高齢者です。利用者は「買い物は家族に任せていたが、自分の好きなものを自由に買えるのは楽しい」と声を弾ませます。市は対象圏域を市全域に広げる予定とのこと、今後の展開が期待されます。

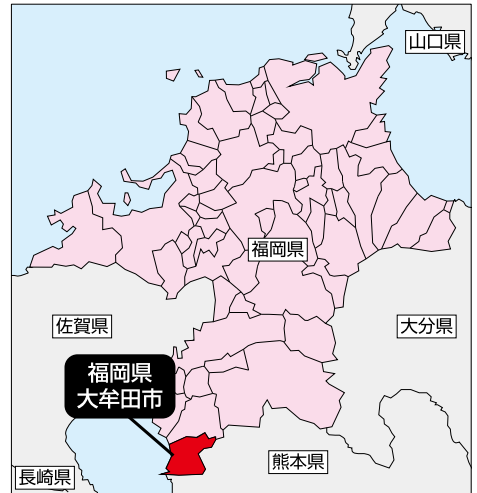
**知**

寄稿

大牟田市社会福祉協議会 事務局次長 椿原 恵

# 住民が望む暮らし方ができる地域であるために

◎福岡県大牟田市



**DATA**

**大牟田市**

人口	119,145人 (2016年3月1日現在)
高齢化率	33.8% (2015年10月1日現在)
新しい介護予防 日常生活支援 総合事業の実施	2015年4月
生活支援サービスの 体制整備の実施	2015年4月

高齢者等SOSネットワークなど認知症の取り組みで知られる福岡県大牟田市は、他都市の十年先をいくといわれるほど、高齢化が進んだ都市です。

本市では、日常生活圏を小学校区と定め、地域自治組織の形成に平成21年度から取り組んできた結果、現在市内21小学校区のうち17小学校区において校区まちづくり協議会が設立され、平均加入率は49%となっています。市は、市内6か所に地域包括支援センターを設置するとともに、健康づくり、閉じこもり防止、世代間交流などの介護予防事業の実施や地域の集まり、お茶のみ場としての活用を目的として、小規模多機能型居宅介護及び認

知症対応型共同生活介護事業所に介護予防拠点・地域交流施設の併設を義務付けており、現在市内に45施設が設置されています。

一方、大牟田市社会福祉協議会(以下、市社協)は、校区社会福祉協議会と連携・協働し、地域住民の参加協力を得ながら、市内127か所でのサロン活動や市社協が委嘱する福祉委員366人が取り組む見守り・訪問活動を支援しています。また、住民参加型福祉サービスは年間1741件、そのほかに日常生活自立支援事業や成年後見センター運営事業を受託実施しています。さらに、居住支援協議会や市内16法人が参加する社会福祉法人地域公益活動協議会の事務局を担ってお

り、地域資源を活かしたさまざまな生活支援に取り組んでいます。

このような背景から、第1層の生活支援コーディネーター(以下、生活支援CDN)配置事業は、市社協が受託実施しています。



生活支援コーディネーターと市社協職員

## 大牟田市のコーディネーター配置図

第1層
1人(市社協に配置済 市社協の地域福祉担当が全員で担う)
第2層
6人(地域包括支援センターに配置済)
第3層
配置予定なし



●機会をつくり  
実践過程を促進する

生活支援CDNが、最初に取り組んだことは、生活支援コーディネーターあり方検討会の設置です。検討会からは、「生活支援CDNは、『参加が介護予防につながる』『ないものねだりをせずにあるものを活かす』という視点をもつて働きかけることが肝要である」と提言がなされました。また、生活支援CDNの役割とは、「住民自身どのような暮らし方をしたいのかを描く、住民自身が地域にあるものを調べ可視化し共有する、住民自身があるものを活かした生活支援に取り組み、これらの過程を促進することであり、これが住民と専門職とがともに取り組む姿だ」と関係者が共通認識をもちました。

このような実践が可能となるように、学ぶ機会をつくること、実践しやすい仕組みや制度について政策提案することも第1層生活支援CDNの役割です。来年度は、「地元学」「地域支えあ

いマップ」「コミュニティ・ファシリテーション」の考え方と手法を、生活支援CDN・市社協チームメンバー・住民がともに地域で実践しながら学ぶ予定です。

●人や組織を課題でつなげる

一方、協議体は「課題を住民とともに解決することができる人々の集まり」として、メンバーを固定化せずに、具体的な課題に応じて関係者が集まり協議していく形態とすることが肝要であるとの提言がなされました。また、第1層協議体の役割は、地域住民が主役となつて互恵的な生活支援活動やサービスを展開できるように、第2層の協議体において解決が困難な課題を扱い、解決に向けて支援することだと検討会で明示されました。

そこで、多様な課題に対応できるように、第1層生活支援CDNは、市社協の地域福祉担当(地域活動促進・サロン活動支援・小地域ネットワーク活動推進・住民参加型福祉サービス・ボランティアセンター担当)・総合生活支援担当・福祉サービス担当職員で、地

域支えあい促進プロジェクトチームをつくりました。また、居住支援協議会・地域公益活動協議会・介護サービス事業者協議会・介護支援専門員連絡協議会など、すでにある各種協議会メンバーや市の関係各課職員との意見交換や情報交換を密にしながら、課題に応じた機動性の高い協働の場をいつでもつくることができるよう、関係づく

りをしています。このように、「ワーク(課題)でネットする(つなげる)」ことを積み重ねることで、課題に応じた協働の場が地域に重層的にでき、住民の誰もがもっている経験や知恵を活かすことで、どのような課題にも対応できる住民が望む暮らし方を実現できる地域をつくることにつながるのだと思っています。

第1層生活支援コーディネーターのある1週間の動き  
(2015年2月のある1週間)

	月	火	水	木	金	土	日
8:00							
8:30	朝のミーティング						
9:00		行政との情報共有	地域づくりセミナーへの参加	年度事業計画・第2層コーディネーター対象企画作成	生活支援の生相談分析	地域組織への参加	
10:00	生活支援調査の準備	地域組織との協議					
11:00							
12:00							
13:00		地域包括支援センターが把握した地域課題と事業企画書の作成		公益協議会との見交換	地域組織・NPO・ボランティアグループの情報収集	市民活動の情報共有	
14:00	高齢者福祉計画への参加						
15:00				地域組織担当の情報共有			
16:00	行政との情報共有				アンケート回答分析		
17:00		第2層コーディネーターとの会議の準備					
18:00	地域課題に関する情報収集						
19:00							

# 宮城県生活支援コーディネーター 養成研修に、延べ1,402人が参加!

宮城県では、生活支援コーディネーターが地域のさまざまな団体や機関における住民・専門職、配置先の関係者などと協働しやすい環境をつくるために、生活支援コーディネーターだけでなく、住民や専門職も一緒に受講する研修スタイルをとっています。

2015年度の研修は、大きく3段階に分かれ、「研修1.初級研修」「研修2.地域福祉コーディネート基礎・実践研修」「研修3.生活支援コーディネート基礎・実践研修」とすすみました。特に、県内7圏域で開いた初級研修には751人が参



研修3での熱気あふれるグループワーク(2月22日仙台会場)

加。初級研修と同様のプログラムで実施している宮城県被災者支援従事者研修「市町別事例研究会」の参加者1043人を加えると、合計1794人が生活支援と地域支え合い活動の重要性を学んだこととなります。

受講者のアンケートを見ると、研修1は民生委員・児童委員などの地域住民が積極的に参加していたのに対し、研修2からは介護支援専門員(ケアマネジャー)などの有資格者が多く、生活支援コーディネーター(候補者を含む)の参加が半数を占めました。

いずれの研修も、「活動事例がたくさん聞けて参考になった」「一緒にグループワークをした住民の皆さんの自由な発想に刺激を受けた」「専門職として考えが凝り固まっていたことを認識した」などの感想が寄せられ、アンケートでも受講者の約8割が「よかった」と回答しました。

これから生活支援コーディネーターを配置する自治体の関係者にとっては、県内の取り組みを情報交換し、刺激を受ける場にもなっています。来年度は、この実績をもとに、より充実した研修内容で臨みます。宮城の支え合い活動を広げるため、さらに多くの皆さまに受講していただければと願います。

加。初級研修と同様のプログラムで実施している宮城県被災者支援従事者研修「市町別事例研究会」の参加者1043人を加えると、合計1794人が生活支援と地域支え合い活動の重要性を学んだこととなります。

受講者のアンケートを見ると、研修1は民生委員・児童委員などの地域住民が積極的に参加していたのに対し、研修2からは介護支援専門員(ケアマネジャー)などの有資格者が多く、生活支援コーディネーター(候補者を含む)の参加が半数を占めました。

いずれの研修も、「活動事例がたくさん聞けて参考になった」「一緒にグループワークをした住民の皆さんの自由な発想に刺激を受けた」「専門職として考えが凝り固まっていたことを認識した」などの感想が寄せられ、アンケートでも受講者の約8割が「よかった」と回答しました。

これから生活支援コーディネーターを配置する自治体の関係者にとっては、県内の取り組みを情報交換し、刺激を受ける場にもなっています。来年度は、この実績をもとに、より充実した研修内容で臨みます。宮城の支え合い活動を広げるため、さらに多くの皆さまに受講していただければと願います。

研修1 初級研修	【角田会場】	12月 4日(金)	104人	
	【石巻会場】	12月 11日(金)	117人	
	【仙台会場】	1月 8日(金)	212人	
	【気仙沼会場】	1月 28日(木)	72人	
	【大崎会場】	1月 29日(金)	77人	
	【登米会場】	2月 1日(月)	42人	
	【栗原会場】	2月 2日(火)	127人	計751人
研修1-2 「地域福祉コーディネート基礎・実践研修」受講のための事前研修	【仙台会場】	12月21日(月)～22日(火)	104人	104人
研修2 地域福祉コーディネート基礎・実践研修	【仙台会場①】	1月 6日(水)～ 7日(木)	108人	
	【仙台会場②】	1月21日(木)～22日(金)	184人	計292人
研修3 生活支援コーディネート基礎・実践研修	【仙台会場①】	2月22日(月)～23日(火)	150人	
	【仙台会場②】	3月14日(月)～15日(火)	105人	計255人

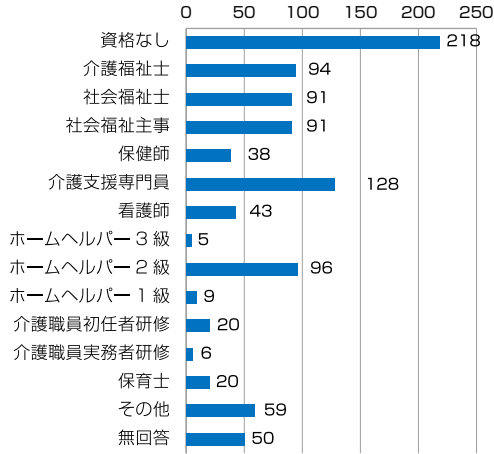
受講者は延べ 1,402人



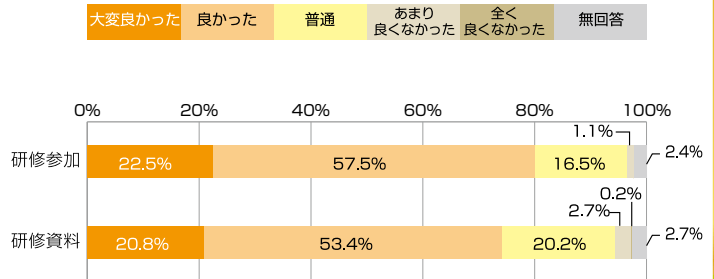
## アンケート結果報告

### 研修1 初級研修

お持ちの資格(複数回答)

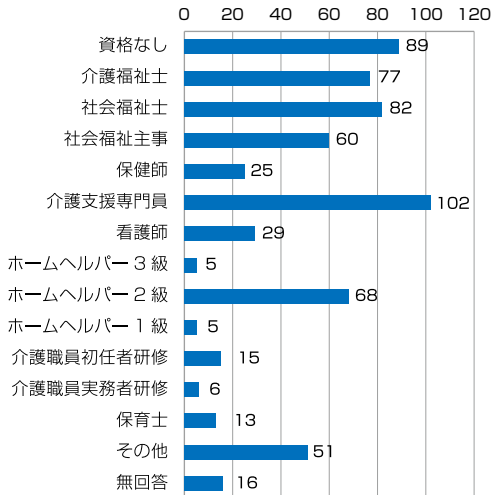


研修内容について

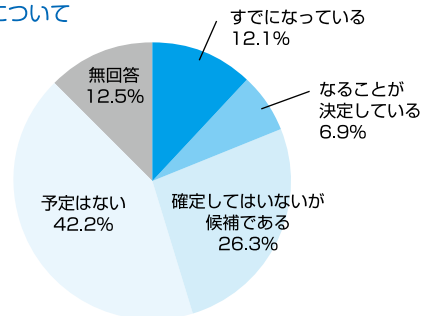


### 研修2 地域福祉コーディネーター基礎・実践研修

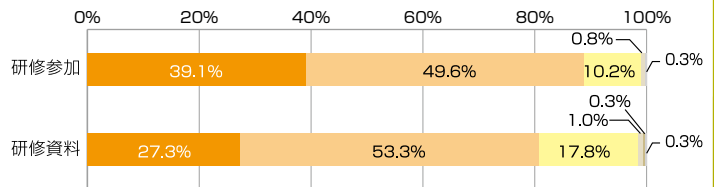
お持ちの資格(複数回答)



生活支援コーディネーターについて

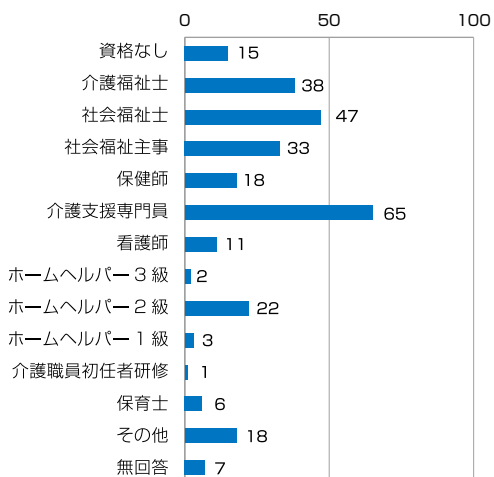


研修内容について

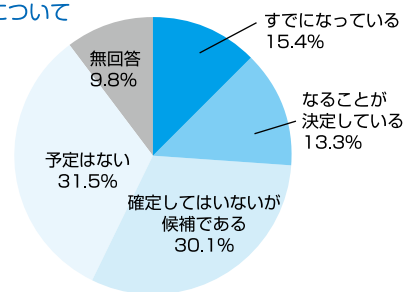


### 研修3 生活支援コーディネーター基礎・実践研修(仙台会場①のみ)

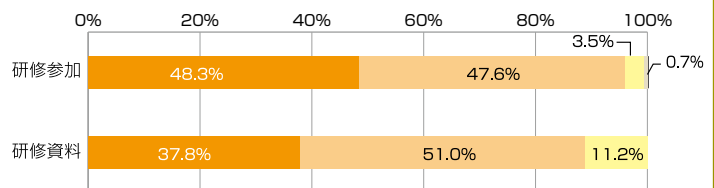
お持ちの資格(複数回答)



生活支援コーディネーターについて



研修内容について



## 宮城県における

## 地域支え合い・生活支援の推進

宮城県は、県内の地域支え合いと生活支援の取り組みを推進するため、昨年10月に「宮城県支え合い・生活支援推進連絡会議」を発足させました。自治体、職能団体、事業者など27団体で構成され、13人からなる運営委員会を中心に普及啓発にあたっています。3月16日(水)に開かれた2回目の連絡会議では、今年度の事業の進捗を確認し、情報交換を行いました。



## 市町村の動きも活発に!

今年度は連絡会議として、①個別訪問による情報収集・支援ニーズの聞き取り、②圏域別情報交換会の開催(7回)、③アドバイザー派遣(10回)、④生活支援コーディネーター養成研修の開催(詳細は6頁)、⑤情報紙「MIYAGI まちづくりと地域支え合い」の発行(3回)を行い、市町村の取り組みを支援しました。その結果、2016年度に新総合事業へ移行する市町村が6団体から10団体に増加するなど、県内全体で動きが出てきました(表1・2)。

協議体の設置については、今年度21団体が準備委員会や勉強会を開催し、うち10団体が協議体を設置済みです。また、5団体が市町村社会福祉協議会等への委託を予定または検討しています。

生活支援コーディネーターは、今年度6団体が配置済みで、20団体が市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター等への委託を予定または検討しています。

## 担い手として連携

連絡会議のメンバーからは、「老人クラブや民生委員・児童委員の存在を知ってほしい」「担い手として私たちを活用してほしい」「移動サービスのお手伝いをしたい」などの声があがり、ともに地域の支え合いや生活支援の充実に向けて連携していくことを確認しました。最後に、委員長の太坂純さん(仙台白百合女子大学教授)が、「このような県域の協議体を設置し、誰でも参加のできる初級研修を設ける取り組みは全国的に珍しく、宮県の特徴といえます。ぜひ多くの方にご参加いただき、裾野を広げていきましょう」と呼びかけました。次号にて2015年度の実施事業をご報告します。

表1.宮城県内市町村の地域支援事業の実施予定(2016年1月4日現在)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
新しい介護予防・日常生活支援総合事業	3	10	22	—	
包括的支援事業	在宅医療・介護連携の推進	15	5	1	14
	生活支援サービスの体制整備	17	7	4	7
	認知症施策の推進	21	5	4	5

表2.宮城県内市町村の実施状況(2016年3月1日現在)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
協議体の設置(予定)	10	11	2	12
生活支援コーディネーターの配置(予定)	6	13	3	13